

2018年6月期 第2四半期 決算補足資料

2018.2.14

日本工営株式会社

IRに関するお問い合わせ：経営企画部 コーポレートコミュニケーション室 03-5276-2454

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は経済情勢等様々な不確定要因により、これらの予想数値と異なる場合があります。

2018年6月期 第2四半期実績

(単位:百万円)	2017.6期 第2四半期 実績	2018.6期 第2四半期 実績	前年同期比		2018.6期 第2四半期 参考値※	前年同期比	
			増減	比率		増減	比率
受注高	58,451	47,832	△ 10,618	81.8%	-	-	-
売上高	26,304	31,233	4,928	118.7%	25,708	△ 596	97.7%
売上総利益	8,368	9,523	1,155	113.8%	8,024	△ 344	95.9%
営業利益	△ 2,747	△ 2,597	149	-	△ 4,097	△ 1,349	-
経常利益	△ 2,286	△ 2,344	△ 57	-	△ 3,843	△ 1,556	-
親会社株主に 帰属する四半期純利益	△ 1,800	△ 1,312	488	-	△ 2,811	△ 1,010	-

- 受注高は、大型案件受注を獲得した前年同期と比較し下回る。
- コンサルタント海外事業が順調に推移し増収、営業利益は損失幅縮小。
- 当期実績を従来基準ベースで算出すると、売上高は前年同期並みも、損失幅拡大。

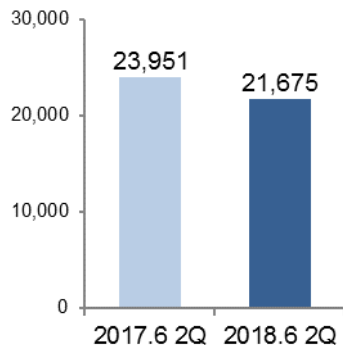
※2018年6月期より、売上計上基準を原則として完成基準から進行基準へ変更しております。それに伴い、2018年6月期第2四半期実績を、従来基準ベース(2017年6月期までの基準)で算出した参考値を記載しています。

セグメント別実績(受注高)

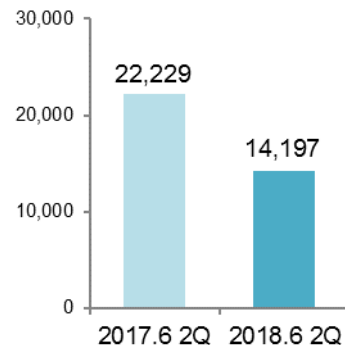
(単位:百万円)	2017.6期 第2四半期 実績	2018.6期 第2四半期 実績	前年同期比	
			増減	比率
受注高	58,451	47,832	△ 10,618	81.8%
コンサルタント国内	23,951	21,675	△ 2,276	90.5%
コンサルタント海外	22,229	14,197	△ 8,032	63.9%
電力エンジニアリング	6,690	6,598	△ 91	98.6%
都市空間	5,555	5,356	△ 199	96.4%
その他	24	4	△ 19	18.3%

※2018年6月期より、売上計上基準を原則として完成基準から進行基準へ変更しておりますが、受注高への影響はありません。

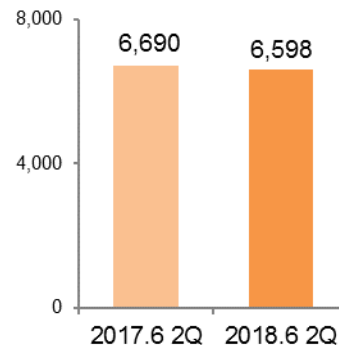
■コンサルタント国内



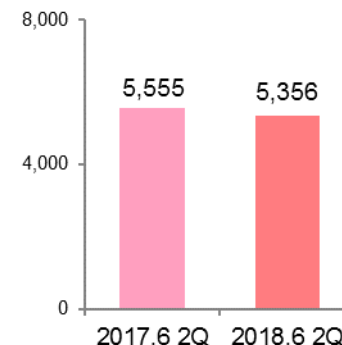
■コンサルタント海外



■電力エンジニアリング



■都市空間

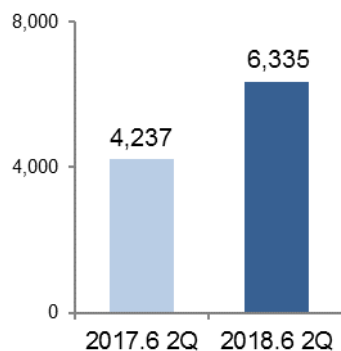


セグメント別実績(売上高)

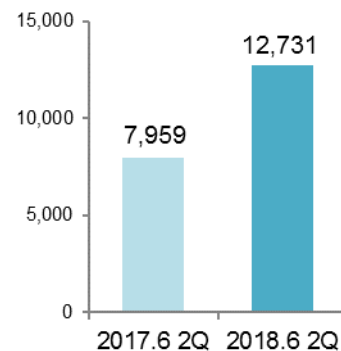
(単位:百万円)	2017.6期 第2四半期 実績	2018.6期 第2四半期 実績	前年同期比		2018.6期 第2四半期 参考値※	前年同期比	
			増減	比率		増減	比率
売上高	26,304	31,233	4,928	118.7%	25,708	△596	97.7%
コンサルタント国内	4,237	6,335	2,097	149.5%	4,635	397	109.4%
コンサルタント海外	7,959	12,731	4,771	159.9%	9,309	1,350	117.0%
電力エンジニアリング	7,738	5,608	△ 2,129	72.5%	5,283	△2,454	68.3%
都市空間	5,993	6,209	216	103.6%	6,209	216	103.6%
不動産賃貸	241	222	△ 18	92.2%	222	△18	92.2%
その他	134	126	△ 8	93.7%	47	△87	35.2%

※2018年6月期より、売上計上基準を原則として完成基準から進行基準へ変更しております。それに伴い、2018年6月期第2四半期実績を、従来基準ベース(2017年6月期までの基準)で算出した参考値を記載しています。

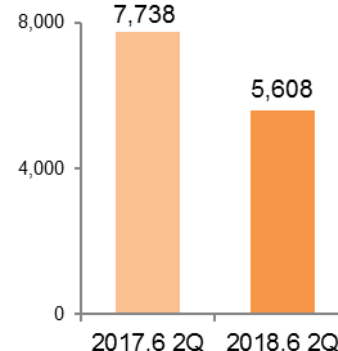
■コンサルタント国内



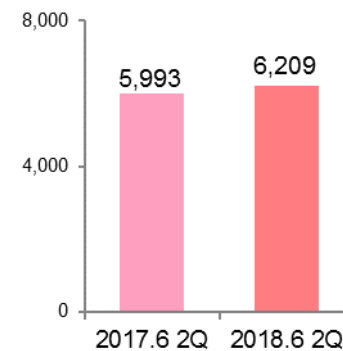
■コンサルタント海外



■電力エンジニアリング



■都市空間

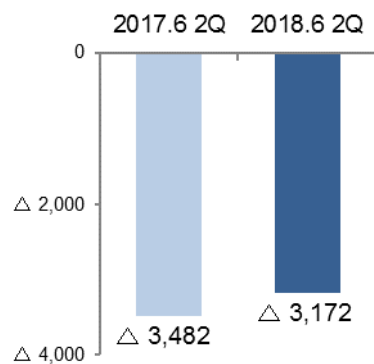


セグメント別実績(営業利益)

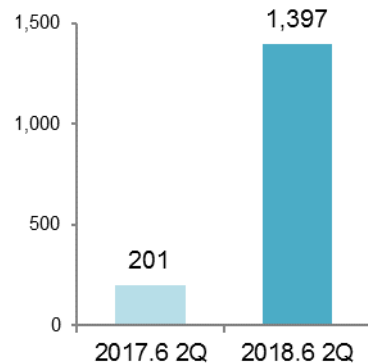
(単位:百万円)	2017.6期 第2四半期 実績	2018.6期 第2四半期 実績	前年同期比		2018.6期 第2四半期 参考値※	前年同期比	
			増減	比率		増減	比率
営業利益	△ 2,747	△ 2,597	149	-	△ 4,097	△ 1,349	-
コンサルタント国内	△ 3,482	△ 3,172	309	-	△ 3,566	△ 84	-
コンサルタント海外	201	1,397	1,196	694.8%	384	183	191.3%
電力エンジニアリング	1,442	240	△ 1,202	16.7%	159	△ 1,282	11.1%
都市空間	76	△ 10	△ 87	-	△ 10	△ 87	-
不動産賃貸	203	204	0	100.2%	204	0	100.2%
その他・全社費用	△ 1,189	△ 1,257	△ 67	-	△ 1,268	△ 79	-

※2018年6月期より、売上計上基準を原則として完成基準から進行基準へ変更しております。それに伴い、2018年6月期第2四半期実績を、従来基準ベース(2017年6月期までの基準)で算出した参考値を記載しています。

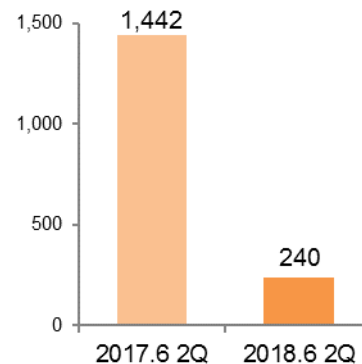
■コンサルタント国内



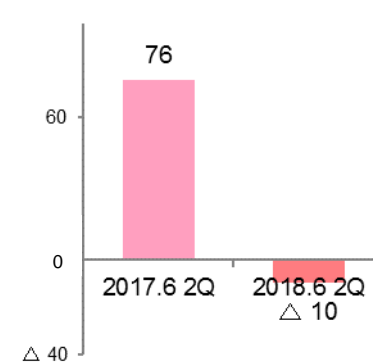
■コンサルタント海外



■電力エンジニアリング



■都市空間



セグメント別概況

コンサルタント国内

- 受注高は、グループ会社の前期大型受注および震災関連案件の減少により前年同期を下回る。
- 売上高は、日本工営単体の国関連および民間受注の増加に伴う完工増により増収。
- 営業利益は、売上増および販管費抑制により従来基準で前期並み。

コンサルタント海外

- 受注高は、大型案件受注の前年同期を下回るも、運輸・上下水セクターを中心に堅調に推移。
- 売上高は、南アジアにおける大型案件等が順調に進捗し、従来基準でも前年同期を上回る。
- 営業利益は、原価管理の徹底、プロジェクトのリスク管理強化など、収益体質強化の取組みを継続し従来基準でも増益。

電力エンジニアリング

- 受注高は、前期末からずれ込んだ案件を受注したものの、変電装置の受注減により前年同期並み。
- 売上高は、大型案件の契約時期の遅れ、変電装置受注の繰延および競争発注増加により減収。
- 営業利益は、減収およびコスト削減要請の影響を受け減益。

都市空間

- 受注高はほぼ前期並み、計画通りの進捗。
- 売上高は、ウエストミンスター改修関連事業などが順調に進捗し増収。
- 営業利益は、家賃増などの販管費の増加により減益。

※ 2018年6月期第2四半期実績レート 1㉮=148.37円（2018年6月期計画レート1㉮=139.56円）

※ 都市空間事業の2018年6月期償却費は約10億円（のれん：約4億円、その他無形固定資産：約5億円）です。

※ 都市空間事業の2017年6月期第2四半期実績は、2016年4～9月のBDP社業績を連結しています。

※ BDP社は従前より進行基準を適用しているため、都市空間事業は売上計上基準変更による影響はありません。

2018年6月期 見通し

2018年6月期の通期見通しに変更なし。

(単位:百万円)	2018.6期 計画	2017.6期 業績	前期比		2018.6期 参考値 ※
			増減	比率	
受注高	103,000	117,442	△14,442	87.7%	103,000
売上高	114,000	101,338	12,662	112.4%	104,000
- コンサルタント国内	47,200	43,516	3,684	108.4%	43,000
- コンサルタント海外	31,800	24,491	7,309	129.8%	28,200
- 電力エンジニアリング	21,200	17,577	3,623	120.6%	19,100
- 都市空間	12,000	14,347	△2,347	83.6%	12,000
- エネルギー・不動産他	1,800	1,405	395	128.1%	1,700
営業利益	7,700	5,464	2,236	140.9%	5,800
- コンサルタント国内	3,500	3,298	202	106.1%	2,700
- コンサルタント海外	2,400	1,887	513	127.1%	2,000
- 電力エンジニアリング	3,500	2,683	817	130.4%	2,800
- 都市空間	50	81	△31	61.7%	50
- エネルギー・不動産・本社	△1,750	△2,485	735	-	△1,750
経常利益	7,800	5,958	1,842	130.9%	6,000
親会社株主に帰属する当期純利益	4,900	3,288	1,612	149.0%	3,600
営業利益率(%)	6.8	5.4			
ROE(%)	8.7	6.2			

※ 2018年6月期計画を
従来基準で算出した参考値

※2018年6月期より売上計上基準を変更しています。詳細は当資料7ページをご確認ください。

参考：売上計上基準の変更(2018年6月期より)

2018年6月期より開始する案件については、売上計上基準を原則として「完成基準」から「進行基準」に変更しました。業務の進捗に応じて、売上と売上原価を計上します。

進行基準の計算方法

売上高 = 見積収益総額 × 進捗率 - 前期までの累計売上高

$$\text{進捗率} = \frac{\text{発生費用(労務費・外注費・経費)累計}}{\text{見積費用総額}}$$

進行基準による売上計上のイメージ

例：契約期間3年、契約金額3,000万円のプロジェクトの場合

旧 前期からの繰越案件
全ての業務が完了した時に
売上の全額を計上

新

当期開始案件
業務途中でも進捗率に
応じて売上を計上

	1年目 (25%進捗)	2年目 (70%進捗)	3年目 (完成)	合計
完成基準	0	0	3,000	3,000
進行基準	750	1,350	900	3,000

$3,000 \times 25\%$

$3,000 \times 70\% - 750$

$3,000 \times 100\% - 750 - 1,350$

※2017年6月期までに受注・開始した案件については、完成基準を適用して計上します。

※影響額については、決算短信8ページ「会計方針の変更」をご参照ください。